

「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ」  
意見提出様式

氏名・団体名 井上 新

職業 税理士・ITC 性別 男

住所 愛知県豊明市栄町上姥子3番地19-3-401

電話番号 0562-92-8720

1. 選択肢Ⅰ 「利用範囲をどうするか」

※①～④のうち最も望ましいと考える選択肢番号を1つのみ選択し、  
記載してください。

④

- ① A案 (ドイツ型：税務分野のみで利用)
- ② B-1案 (アメリカ型：税務分野、社会保障は現金給付分野のみに利用)
- ③ B-2案 (アメリカ型：税務分野、社会保障は現金給付分野に加え、社会保障情報サービスにも利用)
- ④ C案 (スウェーデン型：幅広い行政分野で利用)

【選択理由】 目的ごとに番号制度を導入するより、1つの番号で全てを管理すべき。国民IDは氏名と同様に考え、一つの番号で全ての行政分野で利用できるようすべき。例えば、今、国民の財布には何種類のカードが入っているのか？多くの人々が、カードの多さに辟易としている。1枚のカードに、税務分野・社会保障番号だけでなく、運転免許証番号も含めた公的番号を統一すべき。電子政府構想の中で、「電子私書箱」という考え方があった。一つの番号で、ひとりの人間の全データを集めることができるシステムとすべき。これに反対する者は、プライバシーを理由に、脱税等の違法行為を望んでいる可能性も高い。最後は、行政をどこまで信用するか の価値観の問題になる。

2. 選択肢Ⅱ 「制度設計をどうするか」

【番号に何をを使うか】

※①～③のうち最も望ましいと考える選択肢番号を1つのみ選択し、  
記載してください。

③

- ① 基礎年金番号
- ② 住民票コード
- ③ 新たな番号

【選択理由】 既に付番されている住民基本台帳番号を使うことが、「新たな番号」になるのか疑問。電子署名には公的個人認証を使えばよい。電子政府構想で既に多くの国費を費やしてきているが、その成果が今のところ顕著ではない。特に、住基問題は、費用対効果が低く、国民の取得割合は低調。これがレガシーシステムであっても無駄にしないよう、有効活用すべきである。新たな付番をするためのシステムの作成は、特定のIT業者のみをも儲けさせるだけ。付番程度の問題は現状の技術で当面对応していくべきで、最新技術にこだわるより、コストをかけない番号制度を望む。

※次頁に続きます。

## 【情報管理をどうするか】

※①・②のうち最も望ましいと考える選択肢番号を1つのみ選択し、記載してください。

①

- ① 一元管理方式（各分野の番号を一本に統一し、情報を一元的・集中的に管理）
- ② 分散管理方式（情報を各分野で分散管理し、中継データベースを通じて、共通番号を活用して連携）

【選択理由】一元管理を強く要望したい。分散管理もしくは番号制度に反対する者は、セキュリティ問題を第一に掲げているものの、現在のセキュリティ技術が高度であることを認識していない意見に過ぎない。セキュリティの問題は技術の問題ではなく、ほとんどが人の心の問題。情報を扱う者の意識がしっかりしていれば、法整備という方法だけでなく、若年者層の教育充実で情報の漏洩事件等を少なくできる。また、システムの維持コスト・効率性等からも有利と考えられる一元管理方式であるべきです。ただし、データセンターを遠隔地にミラーリングすることは大前提。

## 3. 選択肢Ⅲ 「保護の徹底をどうするか」

(複数回答可能)

※①～③のうち望ましいと考える選択肢番号を選択し、記載してください。

① ②

- ① 国民自らが情報活用をコントロールできる
- ② 「偽造」「なりすまし」等の不正行為を防ぐ
- ③ 「目的外利用」を防ぐ

【選択理由】基本は自己責任。国民がこのITの時代をしっかりと認識し、自らの情報は自ら管理・利活用をすることである。およそ、ITは性善説でシステム構築されるため、想定外の者が不正行為を行うことになる。性悪説でITを考えれば、人のつくった情報の管理は難しく、セキュリティ問題に多くの意識を払うようになる。よって、現状の法整備を急ぎ、IT社会に対応できる法律にしていく必要がある。情報漏洩等のIT犯罪に対しては、罰則規定を重くしていくことが重要である。「偽造」「なりすまし」等の不正行為が行われたら、罰金刑や禁固刑だけでなく、相当分の財産没収も必要。行政側の不正に対しては懲戒免職だけでなく、財産の没収も。また、情報を保護する場合に、電子署名が有用であるが、国家が電子署名を求める以上、一般国民は公的個人認証でよいが、業務代行業者は国家の認証局により、電子申請・電子申告業務を行わせるという仕組みづくりを構築していただきたい。国民と国の間を結ぶ代行業者である、各士業団体それぞれに電子認証局を維持させるのは大変酷なことである。国家認証局で、各士業の属性を証明し、全体コスト削減しながら、国民の利便性に寄与していくことが肝要だと考える。

御意見ありがとうございました